

上場申請のための有価証券報告書

(の部)

上場申請会社
株式会社三交ホールディングス

提出会社
三重交通株式会社
三交不動産株式会社

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書（ の部）

上場申請会社である株式会社三交ホールディングスは、株式移転により平成18年10月2日に設立される予定であります。

(注)本報告書提出の平成18年8月9日においては、株式会社三交ホールディングスは設立されておきませんが、本報告書は、設立日の平成18年10月2日現在の状況について説明する事前提出書類でありますので、特に必要のある場合を除き、予定・見込みである旨の表現は使用しておきません。

(上場申請会社)

【提出先】 株式会社名古屋証券取引所
代表取締役社長 畔柳 昇 殿

【提出日】 平成18年8月9日

【会社名】 株式会社三交ホールディングス

【英訳名】 Sanco Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 奥 田 卓 廣

【本店の所在の場所】 津市中央1番1号

【電話番号】 三重交通株式会社をご参照願います。

【事務連絡者氏名】 同上

【最寄りの連絡場所】 津市中央1番1号

【電話番号】 三重交通株式会社をご参照願います。

【事務連絡者氏名】 同上

(上場申請のための有価証券報告書提出会社)

【会社名】 三重交通株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 奥 田 卓 廣

【本店の所在の場所】 津市中央1番1号

【電話番号】 (059)229 5511

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務室長 中 野 達 郎

【最寄りの連絡場所】 津市中央1番1号

【電話番号】 (059)229 5511

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務室長 中 野 達 郎

【会社名】 三交不動産株式会社

【英訳名】 Sanko Real Estate Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柳 生 利 勝

【本店の所在の場所】 津市丸之内9番18号

【電話番号】 (059)227 5111

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 沼 田 政 行

【最寄りの連絡場所】 津市丸之内9番18号

【電話番号】 (059)227 5111

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 沼 田 政 行

目 次

	頁
表紙	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【営業の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【事業等のリスク】	6
5 【経営上の重要な契約等】	7
6 【研究開発活動】	7
7 【財政状態及び経営成績の分析】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【設備投資等の概要】	8
2 【主要な設備の状況】	8
3 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【上場申請会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【自己株式の取得等の状況】	12
3 【配当政策】	13
4 【株価の推移】	13
5 【役員の状況】	14
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	16
第5 【経理の状況】	18
第6 【上場申請会社の株式事務の概要】	19
第7 【上場申請会社の参考情報】	20
1 【上場申請会社の親会社等の情報】	20
2 【その他の参考情報】	20
第二部 【上場申請会社の保証会社等の情報】	20
第三部 【上場申請会社及び連動子会社の最近の財務諸表】	20

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社の「主要な経営指標等の推移」については、新会社設立のため記載はしていません。

なお、完全子会社である三重交通株式会社及び三交不動産株式会社（以下、「両社」という。）の最近の終了事業年度までの「主要な経営指標等の推移」については、以下のとおりです。

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等（三重交通株式会社）

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	105,297,107	104,619,792	107,617,788	102,013,027	102,186,943
経常利益 (千円)	2,132,270	3,121,703	3,896,441	3,920,153	4,104,304
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	873,128	295,318	689,823	171,037	1,116,350
純資産額 (千円)	16,418,449	14,088,418	17,005,362	17,159,498	17,319,892
総資産額 (千円)	182,622,743	181,352,810	175,405,925	171,043,771	174,716,246
1株当たり純資産額 (円)	225.75	195.51	236.40	238.40	240.44
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	12.00	3.90	9.54	2.31	15.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		3.73	9.24		
自己資本比率 (%)	9.0	7.8	9.7	10.0	9.9
自己資本利益率 (%)		1.9	4.4	1.0	
株価収益率 (倍)		53.8	27.8	108.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,972,132	1,929,873	10,876,043	7,176,122	3,436,627
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,460	3,237,566	1,619,348	1,315,999	3,309,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,887,846	2,686,449	10,211,942	5,741,851	106,178
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,615,910	10,035,786	9,080,539	9,198,811	9,219,832
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	3,865 (1,078)	3,751 (1,222)	3,621 (1,434)	3,591 (1,482)	3,406 (1,577)

(注) 1 三交不動産株式会社は三重交通株式会社の連結子会社であるため、同社の数値が含まれている。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、当期純損失が計上されているため記載していない。第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

4 第118期、第122期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

5 第119期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6 第122期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等 (三重交通株式会社)

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	20,400,863	19,356,812	18,588,073	19,655,899	21,163,291
経常利益 (千円)	889,241	775,156	839,592	1,121,735	1,005,290
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	217,648	218,547	219,021	220,256	4,301,030
資本金 (千円)	4,017,015	4,017,015	4,017,015	4,017,015	4,017,015
発行済株式総数 (株)	72,783,183	72,783,183	72,783,183	72,783,183	72,783,183
純資産額 (千円)	17,618,126	15,422,902	17,802,942	16,933,000	14,763,842
総資産額 (千円)	57,138,476	54,263,285	58,983,768	60,768,735	64,734,057
1株当たり純資産額 (円)	242.08	211.97	244.89	232.97	203.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (1.50)	3.00 (1.50)	3.00 (1.50)	3.00 (1.50)	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	2.99	3.00	3.01	3.03	59.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.88	2.90	2.96		
自己資本比率 (%)	30.8	28.4	30.2	27.9	22.8
自己資本利益率 (%)	1.5	1.3	1.3	1.3	
株価収益率 (倍)	108.7	70.0	88.0	82.5	
配当性向 (%)	100.3	100.0	99.7	99.0	
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	1,406 (122)	1,293 (164)	1,226 (241)	1,180 (342)	1,129 (404)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第122期の1株当たり配当額については、配当を行わないため記載していない。

3 第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

4 第122期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

5 第122期の配当性向については、配当を行っていないため記載していない。

6 第119期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

7 第122期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

(3) 提出会社の経営指標等（三交不動産株式会社）

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	36,531	38,109	43,193	37,865	37,288
経常利益 (百万円)	1,421	1,810	2,215	1,684	1,514
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	547	169	508	929	258
資本金 (百万円)	1,541	1,541	1,541	1,541	1,541
発行済株式総数 (株)	3,082	3,082	3,082	3,082	3,082
純資産額 (百万円)	8,687	8,907	9,251	9,916	8,594
総資産額 (百万円)	100,748	103,823	93,120	91,810	91,463
1株当たり純資産額 (円)	2,818.72	2,890.11	3,001.93	3,217.62	2,788.68
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	50 ()	50 ()	50 ()	50 ()
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり 当期純損失() (円)	177.48	52.65	165.05	301.47	83.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.6	8.6	9.9	10.8	9.4
自己資本利益率 (%)		1.8	5.6	9.7	2.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		94.96	30.29	16.58	59.65
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	309 (14)	329 (14)	321 (12)	337 (15)	324 (16)

(注) 1 三交不動産株式会社は、連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等を記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 株価収益率については、三交不動産株式会社は非上場・非登録のため記載していない。

5 第55期の配当性向については、配当を行わないため記載していない。

6 第56期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

7 第59期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

2 【沿革】

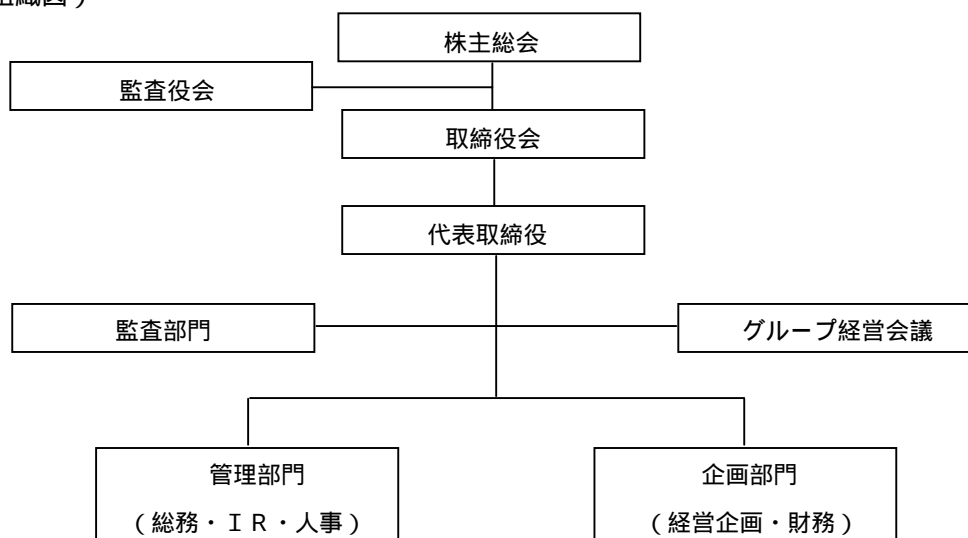
年月	沿革
平成18年 4月	両社は、株主総会の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、両社の経営を統合することにつき共同持株会社設立に関する覚書を締結いたしました。
平成18年 5月	両社は、株式移転契約書を締結することを取締役会で決議し、同契約書を締結いたしました。また、両社は定時株主総会に付議すべき株式移転に関する議案を取締役会で決議いたしました。
平成18年 6月	両社は定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議いたしました。
平成18年10月(予定)	両社が株式移転により当社を設立いたします。 当社の普通株式を株式会社名古屋証券取引所(市場第一部)に上場いたします。

3 【事業の内容】

当社は持株会社として、完全子会社である三重交通株式会社及び三交不動産株式会社の株式を保有することにより、両社の事業活動を支援・管理することを目的としております。

三重交通株式会社及び三交不動産株式会社の事業内容は、別添の三重交通株式会社の有価証券報告書をご参照願います。

(組織図)



(経営体制)

・取締役会

当社の取締役会は、代表取締役2名(社長1名)及び取締役13名により構成します。

・監査役会

当社の監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)により構成します。

・グループ経営会議

当社の社長、取締役及び当社グループの社長等により構成します。

・機構

当社の機構を以下のとおり設置します。

監査部門、管理部門、企画部門

4 【関係会社の状況】

当社の完全子会社となる両社の状況のみ記載しております。両社の関係会社については、別添の三重交通株式会社の有価証券報告書をご参照願います。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 三重交通株式会社	三重県津市	4,017	道路旅客運送業 (バス)	100.00	役員の兼任10名
(連結子会社) 三交不動産株式会社	三重県津市	1,541	不動産の売買・ 仲介及び賃貸	100.00	役員の兼任7名

- (注) 1 両社とも、特定子会社である。
2 三重交通株式会社は、有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	1,866(711)
流通業	288(334)
不動産業	394(229)
レジャー・サービス業	612(280)
建設業	182(11)
全社(共通)	64(12)
合計	3,406(1,577)

- (注) 1 従業員は就業人員である。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載している。
2 三重交通株式会社の管理部門に所属する従業員は、特定のセグメントに区分できないため、全社(共通)として記載している。

(2) 上場申請会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
約25			

- (注) 従業員数は両社からの出向によっており、従業員数は平成18年8月1日現在の予定数を記載している。
平均年齢は、未定のため記載していない。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

なお、当社グループには、全三交労働組合協議会があり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

新会社のため記載しておりません

2 【営業の状況】

新会社のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

新会社のため記載しておりません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりです。

(1) 金利の変動

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資産保有

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該不動産に瑕疵や欠陥が見つかった場合、または環境規制の強化が進んだ場合、改善のために多額の費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務

年金資産の時価下落及び運用利回り、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 軽油単価の上昇

基幹事業であるバスの運行に要する軽油単価の上昇により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法規制

運輸業における規制緩和が、新規参入業者を増加させ、競争激化により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、不動産業において、宅地建物取引業、都市計画法、建築基準法、国土利用計画法等の規制を受け、改正等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

これらの他にも様々なリスクがあり、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

新会社のため記載しておりません。

6 【研究開発活動】

新会社のため記載しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

新会社のため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 上場申請会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

別添の三重交通株式会社の有価証券報告書をご参照願います。

2 【主要な設備の状況】

(1) 上場申請会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

別添の三重交通株式会社の有価証券報告書をご参照願います。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 上場申請会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

別添の三重交通株式会社の有価証券報告書をご参照願います。

第4 【上場申請会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株) (平成18年10月2日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月2日	107,301,583	107,301,583	3,000,000	3,000,000	750,000	750,000

(4) 【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	10	62			4,515	4,612	
所有株式数(単元)		37,802	213	47,167			21,687	106,869	432,583
所有株式数の割合(%)		35.37	0.19	44.14			20.29	100.00	

- (注) 1 自己株式5株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載している。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれている。
 3 平成18年3月31日現在の両社の個々の株主が保有する株式数に、各社の移転比率を掛けした結果を単純合計して作成している。また、株主数は名寄せして算定している。なお、平成18年3月31日現在の両社の状況は以下のとおりである。

(三重交通株式会社)

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	10	58			4,515	4,606	
所有株式数(単元)		31,971	213	18,536			21,638	72,358	425,183
所有株式数の割合(%)		44.18	0.29	25.62			29.90	100.00	

- (注) 1 自己株式110,665株は「個人その他」の欄に110単元、「単元未満株式の状況」の欄に665株を含めて記載している。なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一である。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれている。

(三交不動産株式会社)

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7		8			5	20	
所有株式数(単元)		5,204		25,564			44	30,812	800
所有株式数の割合(%)		16.89		82.97			0.14	100.00	

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三重交通株式会社	三重県津市中央 1 番 1 号	26,803	24.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	24,006	22.37
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町 6 丁目 1 番55号	9,542	8.89
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,916	2.72
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号	2,869	2.67
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市大字垂水字中境505番地	2,580	2.40
三重交通商事株式会社	三重県津市栄町 2 丁目210番地	2,078	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	1,747	1.63
三液化ガス株式会社	三重県津市大字垂水字中境574番地 3	1,196	1.11
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号	1,140	1.06
計		74,880	69.78

(注) 1 平成18年 3 月31日現在の両社の株主の状況に基づき、株式移転の際の株式移転比率を勘案して作成している。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口） 24,000千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 6千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4） 1,714千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 33千株

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）の持株数 24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保している。

4 三重交通株式会社の所有する株式及び三重交通商事株式会社の所有する株式については、会社法第 308条の規定により議決権を有しない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 0		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 29,205,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,664,000	77,664	同上
単元未満株式	普通株式 432,583		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		77,664	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式5株並びに三重交通株式会社所有の相互保有株式860株、三重交通商事株式会社所有の相互保有株式832株、株式会社三交タクシー北部所有の相互保有株式230株及び三交旅行株式会社所有の相互保有株式569株が含まれている。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三交ホールディングス	津市中央1番1号	5		5	0.00
(相互保有株式) 三重交通株式会社	津市中央1番1号	26,803,000		26,803,000	24.98
三重交通商事株式会社	津市栄町2丁目210番地	2,078,000		2,078,000	1.94
株式会社三交タクシー北部	四日市市新正3丁目6号	285,000		285,000	0.27
三交旅行株式会社	津市本町29番16号	39,000		39,000	0.04
計		29,205,000		29,209,000	27.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当については、連結業績に応じて行うことを基本とし、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移、将来のための内部留保などを勘案しつつ、安定的な配当の継続を重視することを基本としております。

なお、平成19年3月期は設立初年度となりますが、現在のところ当社普通株式1株当たり3円を期末配当として株主にお支払することを予定しております。

4 【株価の推移】

当社は、新設会社であるため、三重交通株式会社の普通株式の株価推移を記載しております。なお、三交不動産株式会社については、非上場・非登録であるため該当事項はありません。

(三重交通株式会社)

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	360	335	315	290	280
最低(円)	310	170	195	244	250

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	275	273	257	277	274	274
最低(円)	250	250	250	252	256	260

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	奥田 卓廣	昭和17年10月27日生	昭和40年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 三重交通株式会社取締役社長 (現職)	22
代表取締役副社長	柳生 利勝	昭和17年11月8日生	昭和42年4月 三重交通株式会社入社 平成5年7月 同社開発事業部長 平成7年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役(現職) 平成16年6月 三交不動産株式会社代表取締 役社長(現職) 平成17年3月 株式会社松阪カントリークラ ブ代表取締役社長(現職)	14
取締役	中山 良徳	昭和20年12月14日生	昭和44年4月 三重交通株式会社入社 平成11年6月 同社総合企画室次長 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社代表取締役専務(現職)	33
取締役	森口 明好	昭和24年10月20日生	昭和47年4月 三重交通株式会社入社 平成12年7月 同社自動車事業本部副本部長 平成12年12月 三交トライバル株式会社代表 取締役(現職) 平成15年6月 三重交通株式会社取締役 平成15年6月 同社自動車事業本部長 平成17年6月 同社代表取締役専務(現職)	13
取締役	尾崎 末次	昭和22年6月22日生	昭和46年4月 三重交通株式会社入社 平成14年7月 同社開発事業本部副本部長 平成15年6月 同社取締役 平成15年6月 同社開発事業本部長 平成15年6月 新勝浦観光開発株式会社代表 取締役(現職) 平成16年6月 三交ソフトサービス株式会社 代表取締役(現職) 平成17年6月 三重交通株式会社代表取締役 専務(現職)	21
取締役	木村 善治	昭和18年4月15日生	昭和37年4月 三交不動産株式会社入社 平成5年3月 同社三重事業本部北勢営業部 長 平成8年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役専務 平成18年6月 同社代表取締役副社長(現 職)	5
取締役	河戸 義男	昭和21年11月28日生	昭和45年2月 三交不動産株式会社入社 平成11年4月 同社三重事業本部営業推進部 長 平成11年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社代表取締役専務(現職) 平成17年6月 三交ニューサービス株式会社 代表取締役(現職)	5

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	長嶋 賢次	昭和25年5月30日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月	三重交通株式会社入社 三交不動産株式会社監査役 (現職) 三重交通株式会社総合企画室 次長 同社取締役 同社常務取締役(現職)	11
取締役	中野 達郎	昭和26年2月6日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月	三重交通株式会社入社 同社総務室次長 同社取締役 同社常務取締役(現職)	13
取締役	北川 幸彦	昭和22年11月15日生	昭和45年3月 平成8年7月 平成12年6月 平成17年6月	三交不動産株式会社入社 同社経理部長 同社取締役 同社常務取締役(現職)	5
取締役	大石 秀治	昭和25年12月12日生	昭和48年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成17年6月	三交不動産株式会社入社 同社三交イン事業部長兼開発 管理部長 同社取締役 株式会社アंक代表取締役 (現職) 三交不動産株式会社常務取締 役(現職)	5
取締役	田原 浄	昭和25年5月29日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社営業推進局部長 三重交通株式会社総合企画室 次長 同社取締役(現職) 同社開発事業本部長(現職)	10
取締役	山谷 行雄	昭和25年5月21日生	昭和48年4月 平成6年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	三重交通株式会社入社 同社観光事業部長 御在所ロープウェイ株式会社 専務取締役 八風バス株式会社代表取締役 同社代表取締役社長 三重交通株式会社取締役(現 職) 同社自動車事業本部長(現 職)	10
取締役	山中 義臣	昭和22年8月20日生	昭和45年4月 平成2年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	三重交通株式会社入社 同社乗合営業部長 三交旅行株式会社専務取締役 八風バス株式会社代表取締役 社長 三交興業株式会社代表取締役 副社長 同社代表取締役社長(現職) 三重交通株式会社取締役(現 職)	10
取締役	野口 満彦	昭和17年10月15日生	昭和40年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役(現職)	0

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	金丸 直樹	昭和16年8月20日生	昭和39年3月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月	三重交通株式会社入社 同社自動車事業本部副本部長 同社取締役 同社監査役(常勤)(現職)	31
監査役	坪井 俊輔	昭和16年2月4日生	昭和41年4月 昭和50年4月 平成6年6月	裁判官任官 弁護士開業(現職) 三重交通株式会社監査役(現職)	9
監査役	辻本 雅英	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員(経理部及び資材部担当) 同社常務取締役(現職)	0
合 計					217

(注) 1 取締役野口満彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役坪井俊輔及び監査役辻本雅英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域社会及び株主をはじめとするステークホルダーから信頼される企業グループであり続けるために、効率的かつ適正な企業運営が経営の重要な責務であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきます。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は、15名で構成され、取締役会を経営機構の中心に据え、当社グループの経営戦略及び重要な業務執行の意思決定並びに監督を行います。

さらに、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速的に進めるため、グループ経営会議を設置します。グループ経営会議は、取締役会の決議事項に属さない事項についての意思決定を行うとともに、各事業群における業務執行が適正かつ効率的に行われるよう審議・調整し、また、取締役会の意思決定に資するための議論を行います。

当社は、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成します。監査役は、取締役会、グループ経営会議に出席し、また必要に応じてグループ会社に対するヒアリング、グループ会社からの報告を通じてグループ経営全般の業務執行を監査します。また、監査役会は、会計監査人から随時監査に関する報告を受け、監査部門から内部監査の状況について報告を受けます。

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した監査部門が担当します。監査部門は、年間の監査計画に基づき、各グループ全体の内部統制システムを評価し、経営組織の整備状況、業務運営の効率性の評価、問題点の指摘、必要な報告、改善状況のフォローアップ等を実施し、経営者に報告します。また、監査役、会計監査人と定期的又は必要に応じて情報交換を行い相互に連携をはかります。

内部統制システムの整備の状況

平成18年10月上旬開催予定の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の規定により、

業務の適正を確保するための体制の整備について、以下の項目の基本方針を決議いたします。

- (a)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備
- (b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備
- (c)損失の危機に管理に関する規程その他の体制の整備
- (d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の整備
- (e)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備
- (f)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備
- (g)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (h)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (i)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制の整備
- (j)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備

会計監査の状況

会計監査人として監査法人五十鈴監査法人を選任しており、監査契約を結び、公正不偏な立場から監査を受けます。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3)リスク管理体制の整備の状況

平成18年10月上旬開催予定の取締役会において、事業等のリスクを適切に管理するための包括規程として「リスク管理規程」を制定します。

(4)役員報酬の内容

新会社設立のため記載しておりません。

(5)監査報酬の内容

新会社設立のため記載しておりません。

第5 【経理の状況】

新会社設立のため記載しておりません。

第6 【上場申請会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	以下の金額の合計額 申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り ・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞及び伊勢新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	未定

第7 【上場申請会社の参考情報】

1 【上場申請会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【上場申請会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部 【上場申請会社及び連結子会社の最近の財務諸表】

新会社設立のため記載しておりません。